



平成17年2月期

決算短信(連結)

平成17年4月14日

上場会社名

エコーレーディング株式会社

上場取引所

東証1・大証1

コード番号

7427

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.echotd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 一彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役兼常務執行役員社長室長 氏名 松田 好弘

TEL (0798) 41-8317

決算取締役会開催日 平成17年4月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年2月期の連結業績(平成16年3月1日～平成17年2月28日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	53,707	3.9	897	8.3	920	10.7
16年2月期	51,679	15.0	828	31.5	831	33.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年2月期	451	0.2	85	79	82	84	7.8	5.7	1.7			
16年2月期	450	112.1	87	66	84	94	8.4	5.4	1.6			

- (注) ①持分法投資損益 17年2月期 一百万円 16年2月期 0百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年2月期 5,044,768株 16年2月期 4,946,465株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年2月期	15,887		5,985		37.7	1,165	06	
16年2月期	16,623		5,539		33.3	1,116	55	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年2月期 5,121,396株 16年2月期 4,946,465株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
17年2月期	△10	40		34		1,458		
16年2月期	484	△62		△92		1,393		

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年2月期の連結業績予想(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	28,500		600		319	
通期	57,000		1,200		641	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 125円34銭

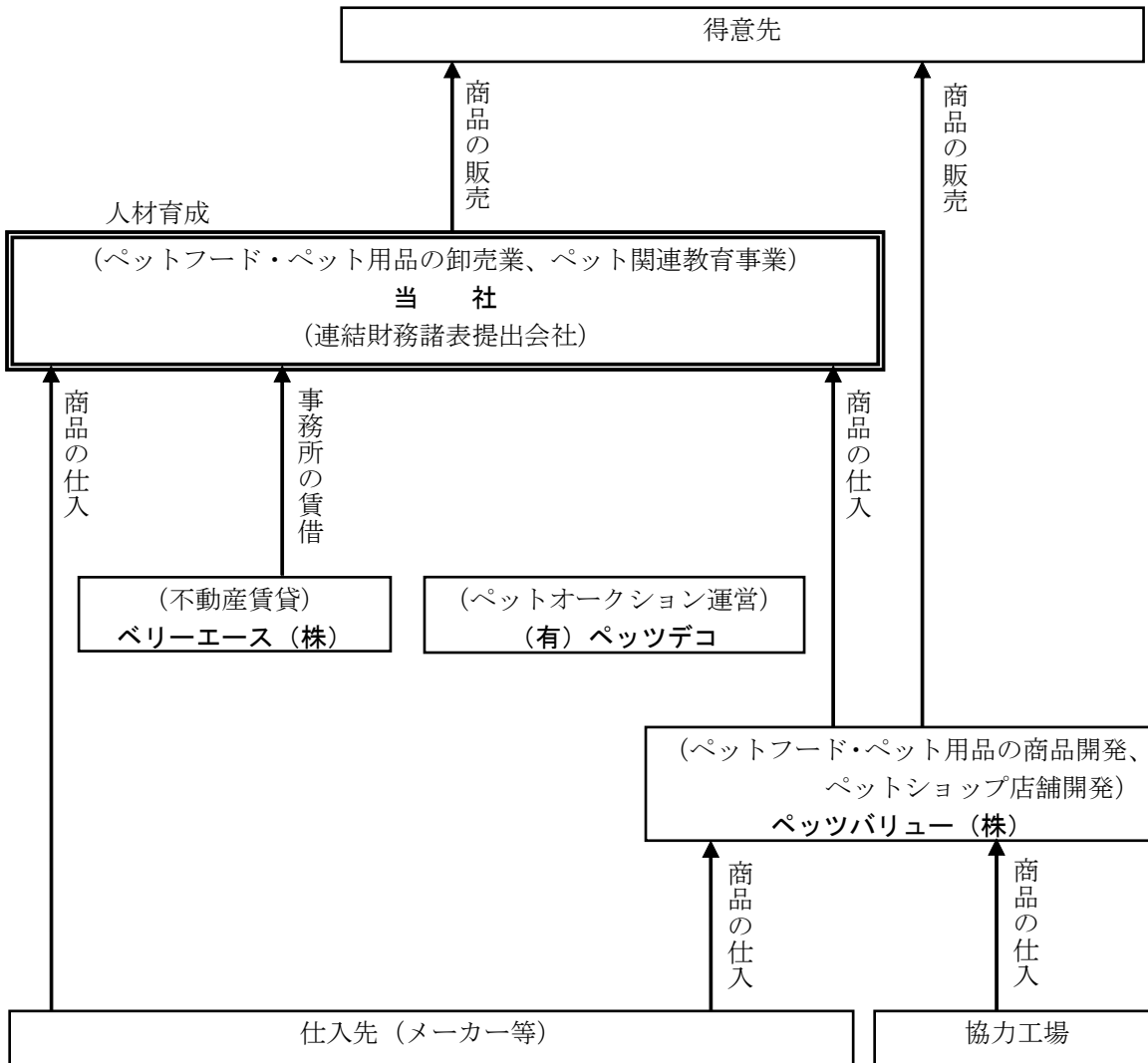
※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市況環境等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6頁を参照してください。

(1) 企業集団の状況

1 当企業グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、ペットに関連する商品の卸売事業を中核として、ペットに関連する商品開発・サービス・教育の各分野において事業を展開しております。当企業グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会社名	事業内容	区分
当社	ペットフード・ペット用品の卸売事業、ペット関連教育事業	
ベリーエース(株)	不動産の賃貸業	連結子会社
ペッツバリュー(株)	ペットフード・ペット用品の商品開発事業、ペットショップ店舗開発事業	連結子会社
(有)ペッツデコ	ペットオークションの企画・開催・運営	持分法非適用関連会社

2 事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 経営方針並びに経営成績及び財政状態

(2)- 1 経営方針

1 経営の基本方針

当社は、創業以来ペット関連商品の専門商社として、メーカーと小売業の間に位置し、専門知識に基づいた売場の提案機能の強化と18,000アイテムにのぼる各種商品の効率的な物流システムを構築することにより、ペット関連商品の普及に努めてまいりました。

また、当社は、業界で唯一、北は北海道から南は沖縄まで全国22ヶ所に拠点をもち、お取引先様からの様々なニーズに日々迅速に対応しながら、ペット産業全体を見据えた事業の多角化・総合化を図ってまいりました。

当企業グループは「ペットを通じて人に安らぎを与え、豊かでゆとりのある生活環境作りをサポートすることにより社会に貢献する」ことを基本理念とし、今後も引続きペット産業全体をドメインとした事業展開を図っていくことを経営の基本方針としております。

また、昨今の企業を取巻く環境の著しい変化の中でも、当社はペット業界のリーディングカンパニーとしての自覚を持ち、業界の発展と健全な成長に貢献していく所存であります。

2 利益配分に関する基本方針

当社は、経営の根幹を成す株主様からのご支援を得、そのご支援に報いるため、株主様への安定的かつ継続的な利益配分を行うことが非常に重要な経営課題であると認識しております。

また、その為には財務体質の強化を図り、安定した収益基盤を確立することが重要であると考えております。

以上のことから当社といたしましては、1株当たり年間普通配当金を20円とさせていただいておりますが、東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部への上場を記念して、記念配当金を2円とし、合計22円とする予定であります。なお、中間期に普通配当金として10円を配当させていただいておりますので、当期末の配当金は12円となる予定であります。

3 中・長期的な会社の基本方針

平成14年2月期の期初において、当企業グループは、21世紀の新たな事業展開に向け中期経営計画「ペット・ソリューション21」を策定し、その中で以下の5つの基本戦略を定め、当該基本戦略は平成17年2月期を起点とする「ペット・ソリューション21 Ver. 2」においても引継がれております。事業環境は更に厳しさを増しておりますが、当企業グループは、この基本戦略に基づいて、中・長期の事業展開を積極的に図っていく方針であります。

- 1 専業卸としての提案機能のさらなる強化とコスト削減を徹底することにより、企業の競争力を高め、卸売事業の勝ち残りシェアの拡大を図る。
- 2 ペットに関する専門知識と全国を網羅した販売データをベースに、消費者ニーズにマッチした商品をタイムリーに開発提供するメーカーベンダー機能を追及し、他社との差別化を図る。
- 3 ペット産業全体を視野に入れた事業の多角化・総合化を図り、グループとして持続的な成長と安定した利益の確保を図る。
- 4 経営組織を縦割り型から機能ミックスのマトリックス型に変えることで個人と組織の活性化を図り、経営効率を上げる。
- 5 企業価値の向上に努め、社会に貢献できる企業、ステークホルダー（株主、従業員、取引先等）が満足できる企業を目指す。

4 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループは、企業経営の基本姿勢として、先ず企業倫理ありきであり、企業市民として、法令その他の社会的規範等を遵守することは勿論のこと、顧客、取引先、株主、社員等、所謂ステークホルダーに対して、健全で透明性の高い企業経営の実践により企業価値を高めることが、現在においても、将来においても、追求し続けなければならない非常に重要な経営上の恒久的な課題と認識しております。この認識の下に、これらの課題をクリアしていくことが、企業の責務であり、引いては企業の永続的な発展に繋がるものと考えております。コーポレート・ガバナンスとは、この企業経営の基本姿勢を具現化するための経営システムの在り方と理解しております。

2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織体制、その他のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況につきましては、以下の通りであります。

- (1) 監査役制度を採用しております。
- (2) 監査役3名のうち2名は社外監査役であります。
- (3) 上記2名の社外監査役の主たる職業は、それぞれ弁護士、公認会計士・税理士であり、必要に応じて専門分野のアドバイスを受けるとともに、従来から取締役会に出席し、取締役の業務執行につき厳正な監視を行っております。
- (4) 取締役会は、法令や取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、毎月最低1回開催しております。
- (5) 会計監査人である監査法人トーマツには、毎決算時の監査を受けているほか、会計上の問題等において適宜アドバイスを受けております。
- (6) 企業防衛に関する団体に加入し、企業暴力や反社会的勢力との対決等について、警察当局より指導を受けております。また、法務研究会などの主催する研修会や講演会等に出席して、企業法制の動向など知識の習得に努めております。

なお、当社では意思決定、業務執行の迅速化、及び経営の健全性・透明性を高めるために執行役員制度を平成16年5月より導入しております。

また、役員の内任期間に連動した役員退職慰労金制度を廃止し、成果責任を明確にした役員報酬制度を目指したいと考えておりますが、役員退職慰労金制度の廃止につきましては、平成16年5月26日開催の当社第33回定時株主総会での当該制度廃止に伴う退職慰労金打切り支給の決議を得て実施いたしました。

(2)- 2 経営成績及び財政状態

1 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など、総じて景気は回復基調にありましたが、夏場以降、個人消費の回復ベースが鈍化した上、依然としてデフレ傾向も継続しており、全般的な個人消費の動向は不透明な状況が続いております。

ペット業界におきましては、継続するデフレの影響を受けながらも、ペット飼育頭数の増加や衣食住の飼育環境の改善などが背景となり、業界は着実に拡大しております。また、ペットそのものに関しましても、室内犬の増加や多頭飼いの増加、並びに飼育環境の向上による高齢化などが進んでおり、ペットのライフステージ別の食事・用品・サービスの拡充・拡大がペットオーナーから求められ、業界全体の活性化につながっております。

このような状況の中で、当企業グループは、企業価値を高めるために、卸売事業を核とした中期経営計画「ペット・ソリューション21 Ver. 2」を展開しております。

この中期経営計画に基づき、当企業グループのエコートレーディング株式会社は、コア事業である卸売事業につきまして、新規開拓や粗利益の改善、並びにコスト削減に注力してまいりました。

この取組みの中で、天候不順や消費者の必要なものだけを購入するという消費動向の影響を受けた小売業の業績不振もあり、売上高の進捗は、予想を下回りましたが、物流に関しましては商品管理機能を強化した新EDSS（エコーディストリビューションサポートシステム）への切替を、神奈川、姫路、広島、札幌の4物流センターへ実施し、昨年に引続き物流効率の改善に取り組むことにより、販売費及び一般管理費率の低減を実現し経常利益率は改善いたしました。

また、教育事業につきましては、売上高は就学者等の増加により順調に拡大しておりますが、教育コースの増加により専任講師の強化を図ったことや教育内容充実のために設備を整えたことにより、費用が増加いたしました。しかしながら、PCP尼崎店（兵庫県尼崎市）の学院研修施設としての役割を強化したことにより、販売費及び一般管理費が削減され、経常利益は大幅に改善いたしました。

情報配信事業につきましては、株式会社オープンドア（東京都港区）が運営しております株式会社ペットペット（東京都港区）のサイトを有効に活用するとともに、新たなEC事業の戦略構想をねり、第35期のためのフィージビリティ・スタディを行っております。

当企業グループのペッツバリュー株式会社で行っております商品開発事業につきましては、大手量販店のOEM生産に注力した結果、売上高は、前期を上回ることができましたが、それに伴い売上総利益率の低下を招き、コスト削減の時期が遅れたために、経常利益は減少いたしました。

また、店舗開発事業につきましては、FC事業に特化し、店舗数の拡大を図ってまいりました。その結果、大手量販店との取引が拡大し、エコートレーディング株式会社の卸売事業とのシナジー効果により、FC事業はますます拡大しております。

生体オークション事業につきましては、店舗開発事業の柱となる事業に成長しており、当企業グループに対する収益への貢献はやや低いものの、良質の生体を供給するという社会的な重要性は極めて高い事業領域と当企業グループは認識しており、今後とも良質のペットショップとブリーダーとの良き仲介役としての役割を果していきたいと考えております。

以上の結果、当企業グループの売上高は537億7百万円（前連結会計年度比3.9%増）、経常利益は9億2千万円（前連結会計年度比10.7%増）、特別損失として、当上半期に役員退職慰労金制度の廃止に伴う同慰労金の打ち切り支給（当社第33回定時株主総会にて承認）に備えるための追加計上を行い、当期純利益は4億5千1百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

また、エコートレーディング株式会社単体の売上高は517億9千6百万円（前期比3.1%増）、経常利益は9億2千6百万円（前期比13.1%増）、当期純利益は4億5千6百万円（前期比3.2%増）となりました。

なお、エコートレーディング株式会社は、お陰様をもちまして、平成17年2月1日に東京証券取引所市場第一部並びに大阪証券取引所市場第一部に上場させて頂きました。これも偏に、皆様方のご支援・ご指導の賜物と衷心より感謝申し上げます。

2 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復の兆しが見られるものの、個人消費の回復は、今尚不透明であり、引き続き厳しい経営環境が予想されます。ペット業界におきましては、少子化・高齢化の流れの中で、ペットの需要がますます拡大し、室内で飼育されるペットの増加やそれに伴うフード・用品、サービスの拡大・拡充が予測され、基本的には成長基調にあるものと予想しております。

このような状況の中で、当企業グループは、卸売事業につきましては、商品管理機能を強化した新E D S Sへの切換を全国の主要物流センター6ヶ所で実施し、並びに関東地区の物流センターの集約とバケット自動倉庫システムの導入を推進する事で物流品質の向上と効率化に努めるとともに、引き続き新規開拓及びペット関連の新規事業を積極的に進めていきたいと考えております。具体的には、ペット関連のイベント事業への本格的な取組みとペット関連メーカーとの取組みの強化であります。

ペット関連のイベント事業への取組みにつきましては、平成17年4月29日から平成17年5月1日の3日間、大阪ドーム球場にて「みんな大好き！！ペット王国大阪ドーム2005」を開催いたします。また、秋口にも関東圏内において同種のイベントを行う予定にしており、当企業グループのペットに関する社会貢献事業の一環とするとともに、収益の柱として当該事業を発展させていきたいと考えております。

次に、ペット関連メーカーとの取組みにつきましては、ペット専門商材の製造・販売を行っているハチコウ商事株式会社（東京都世田谷区）と業務提携を行うことを視野に入れ、商品調達力の強化、販路の拡大を推進してまいります。なお、同社と当企業グループのペッツバリュー株式会社は、平成17年3月18日付にて、商品開発、販売チャンネル、海外からのペット関連商品の調達コストの削減並びに調達ルートの開拓において、協力関係を構築するために業務提携を行いました。

さらに、当企業グループのペッツバリュー株式会社で行っております店舗開発事業のF C展開も、取引先小売業からの要望も多く、加速度的に進むものと考えており、ペッツバリュー株式会社とエコートレーディング株式会社とのシナジー効果をより一層高めさせていく方針であります。

次期連結会計年度の業績に関しましては、当企業グループ一丸となって課題に取組み、確実に成果に結びつけていく所存であります。

以上の結果、当企業グループの平成18年2月期の売上高は570億円（前期比6.1%増）、経常利益は12億円（前期比30.4%増）、当期純利益は6億4千1百万円（前期比42.2%増）を見込んでおります。

また、エコートレーディング株式会社の平成18年2月期の単独の売上高は547億6千2百万円（前期比5.7%増）、経常利益は11億6千6百万円（前期比25.9%増）、当期純利益は6億2千6百万円（前期比37.1%増）を見込んでおります。

3 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6千4百万円増加し、14億5千8百万円となりました。これは、主に投資活動によるキャッシュ・フローが4千万円の収入超過になったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は1千万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益はほぼ前連結会計年度と同水準でしたが、仕入債務の減少額が12億6千4百万円と売上債権の減少額を2億6千2百万円上回ったこと、たな卸資産の増加額2億8千2百万円及び法人税等の支払額4億5千万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果得られた資金は4千万円となりました。これは、主に保険積立金の積立による支出があったものの、関係会社株式の売却による収入及び未収入金の回収（投資）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は3千4百万円となりました。これは、主に配当金の支払があったものの、株式発行による収入があったことによるものであります。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成14年2月期	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期
自己資本比率 (%)	34.9	35.8	33.3	37.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.7	19.5	44.6	49.3
債務償還年数 (年)	7.7	7.4	4.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.9	10.8	15.2	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。また、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(1) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 平成17年2月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 連結財務諸表等

(3)-1 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)		比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,393,724		1,458,491	64,766
2. 受取手形及び売掛金			9,326,108		8,324,576	△1,001,532
3. たな卸資産			2,158,761		2,440,790	282,028
4. 繰延税金資産			94,579		114,978	20,399
5. 未収入金			1,023,544		1,051,966	28,422
6. その他			53,714		51,202	△2,511
7. 貸倒引当金			△147,232		△150,877	△3,645
流動資産合計			13,903,199	83.6	13,291,128	△612,071
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※3	1,518,071		1,512,375		
減価償却累計額		836,257	681,814	890,100	622,274	△59,539
2. 土地	※3		740,696		740,696	—
3. その他		115,191		111,850		
減価償却累計額		84,582	30,609	87,961	23,889	△6,719
有形固定資産合計			1,453,120	8.7	1,386,860	△66,259
(2) 無形固定資産						
その他			13,017		28,857	15,840
無形固定資産合計			13,017	0.1	28,857	15,840
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		493,945		409,778	△84,167
2. 長期貸付金			147,557		139,799	△7,757
3. 繰延税金資産			106,312		141,543	35,231
4. その他	※2		541,399		528,567	△12,832
5. 貸倒引当金			△34,734		△38,807	△4,072
投資その他の資産 合計			1,254,482	7.6	1,180,883	△73,599
固定資産合計			2,720,619	16.4	2,596,601	△124,018
資産合計			16,623,819	100.0	15,887,729	△736,090

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		7,083,150		5,818,921		△1,264,229
2. 短期借入金		430,000		450,000		20,000
3. 一年以内返済予定長期借入金	※3	1,000,000		950,000		△50,000
4. 未払法人税等		265,704		256,920		△8,783
5. 賞与引当金		72,800		67,500		△5,300
6. その他		898,522		897,931		△591
流動負債合計		9,750,177	58.7	8,441,273	53.1	△1,308,904
II 固定負債						
1. 長期借入金	※3	950,000		1,000,000		50,000
2. 退職給付引当金		105,438		119,034		13,595
3. 役員退職慰労引当金		203,572		—		△203,572
4. その他		74,720		341,982		267,262
固定負債合計		1,333,731	8.0	1,461,017	9.2	127,286
負債合計		11,083,909	66.7	9,902,291	62.3	△1,181,618
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※4	1,422,057	8.6	1,479,107	9.3	57,050
II 資本剰余金		1,365,595	8.2	1,422,645	9.0	57,050
III 利益剰余金		2,712,271	16.3	3,046,610	19.2	334,339
IV その他有価証券評価差額金		40,092	0.2	37,262	0.2	△2,830
V 自己株式	※4	△107	△0.0	△188	△0.0	△81
資本合計		5,539,910	33.3	5,985,438	37.7	445,527
負債、少数株主持分及び資本合計		16,623,819	100.0	15,887,729	100.0	△736,090

(3)- 2 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		比較増減		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)		
I 売上高			51,679,872	100.0		53,707,060	100.0	2,027,187
II 売上原価			44,920,573	86.9		46,772,742	87.1	1,852,168
売上総利益			6,759,299	13.1		6,934,318	12.9	175,019
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運搬費		1,839,821			2,063,600			
2. 貸倒引当金繰入額		3,000			13,272			
3. 報酬・給与・手当		1,910,153			1,814,160			
4. 賞与引当金繰入額		72,800			67,500			
5. 退職給付費用		13,875			23,553			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		14,354			—			
7. 福利厚生費		238,738			219,414			
8. 減価償却費		81,158			72,813			
9. 不動産賃借料		384,090			415,704			
10. その他		1,372,916	5,930,910	11.5	1,347,286	6,037,305	11.2	106,395
営業利益			828,389	1.6		897,012	1.7	68,623
IV 営業外収益								
1. 受取利息		3,052			6,905			
2. 受取配当金		2,158			3,301			
3. 受取賃貸料		14,489			16,658			
4. 生命保険契約解約返戻金		6,404			—			
5. 受取事務手数料		6,452			—			
6. 持分法による投資利益		208			—			
7. その他		21,113	53,878	0.1	45,156	72,023	0.1	18,144
V 営業外費用								
1. 支払利息		31,854			31,563			
2. 手形売却損		6,184			6,578			
3. 支払信託手数料		7,379			7,963			
4. 貸倒損失		5,449			—			
5. その他		243	51,112	0.1	2,571	48,676	0.1	△2,435
経常利益			831,155	1.6		920,358	1.7	89,203

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			比較増減
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		2,017			—			
2. 関係会社株式売却益		—			2,253			
3. 貸倒引当金戻入益		5,471	7,488	0.0	9,553	11,807	0.0	4,318
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※1	3,702			13,927			
2. 投資有価証券売却損		51			—			
3. 会員権評価損		—			500			
4. 貸倒引当金繰入額		50			4,000			
5. リース契約解約損		1,490			—			
6. 役員退職慰労金		—	5,294	0.0	74,587	93,014	0.1	87,719
税金等調整前当期 純利益			833,348	1.6		839,151	1.6	5,802
法人税、住民税及 び事業税		395,956			441,337			
法人税等調整額		△13,156	382,799	0.7	△53,709	387,628	0.8	4,828
当期純利益			450,549	0.9		451,523	0.8	973

(3)- 3 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		比較増減
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高					1,365,595	—
資本準備金期首残高		1,365,595	1,365,595			
II 資本剰余金増加高						
増資による新株の発行		—	—	57,050	57,050	57,050
III 資本剰余金期末残高			1,365,595		1,422,645	57,050
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高					2,712,271	357,450
連結剰余金期首残高		2,354,821	2,354,821			
II 利益剰余金増加高						
当期純利益		450,549	450,549	451,523	451,523	973
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		79,143		100,247		
2. 役員賞与		13,955		16,936		
(うち監査役賞与)		(1,000)	93,099	(1,000)	117,183	24,084
IV 利益剰余金期末残高			2,712,271		3,046,610	334,339

(3)- 4 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		833,348	839,151
減価償却費		81,158	72,813
貸倒引当金の増減額		△14,833	7,718
賞与引当金の増減額		5,100	△5,300
退職給付引当金の増加額		887	13,595
役員退職慰労引当金の増減額		14,354	△203,572
受取利息及び受取配当金		△5,211	△10,207
支払利息		31,854	31,563
保有転換社債償還益		—	△6,000
持分法による投資利益		△208	—
投資有価証券売却益		△2,017	—
関係会社株式売却益		—	△2,253
固定資産除却損		3,702	13,927
投資有価証券売却損		51	—
会員権評価損		—	500
売上債権の増減額		△1,650,617	1,001,532
破産更生債権の減少額		17,201	2,146
たな卸資産の増加額		△154,686	△282,028
未収入金の増加額 (営業)		△111,333	△28,422
仕入債務の増減額		1,696,949	△1,264,229
預り保証金の減少額		△130,090	—
役員賞与の支払額		△13,955	△16,936
役員退職慰労未払金の増加額		—	267,262
その他		135,505	31,583
小計		737,162	462,844
利息及び配当金の受取額		5,221	8,640
利息の支払額		△31,801	△31,530
法人税等の支払額		△226,418	△450,121
営業活動によるキャッシュ・フロー		484,163	△10,166

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の解約による収入		125,000	—
有形固定資産の取得による支出		△58,083	△16,565
無形固定資産の取得による支出		△585	△16,485
投資有価証券の取得による支出		△56,048	△3,080
投資有価証券の売却による収入		7,800	—
関係会社株式の売却による収入		—	24,750
保証金の差入による支出		△11,662	△2,480
保証金の返還による収入		11,550	2,676
出資金の返還による収入		—	100
会員権の退会による収入		1,769	—
保険積立金の積立による支出		△25,300	△24,347
保険積立金の解約による収入		6,425	12,529
長期前払費用の支出		△2,950	△2,411
長期貸付金の支出		△60,000	—
未収入金の回収 (投資)		—	66,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△62,082	40,686
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		1,730,000	1,590,000
短期借入金の返済による支出		△1,730,000	△1,570,000
長期借入による収入		—	1,000,000
長期借入金の返済による支出		△13,000	△1,000,000
株式の発行による収入		—	114,100
自己株式買取・売却による収支差額		—	△81
配当金の支払額		△79,030	△99,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		△92,030	34,246

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		330,050	64,766
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,063,673	1,393,724
VII 現金及び現金同等物の期末 残高		1,393,724	1,458,491

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 2社 ベリーエース株式会社 ペッツバリュー株式会社 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社ペットペット (2) 持分法を適用していない関連会社 1社 (有限会社ペッツデコ) は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用関連会社であった株式会社ペットペットについては、所有株式の売却により関連会社でなくなったため当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 持分法を適用していない関連会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社であるベリーエース株式会社の決算日は1月31日、ペッツバリュー株式会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 商品……主として総平均法による原価法によっております。 貯蔵品…最終仕入原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの … 同左 時価のないもの … 同左 ② たな卸資産 商品…… 同左 貯蔵品… 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物付属設備 を除く。）については、定額法 を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 8年～43年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しており ます。</p> <p>② 賞与引当金 …従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額のうち当 期負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職給付債 務見込額及び年金資産の額に基づき、 必要と認められる額を計上しており ます。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支給に備えるため、 当社内規に基づく期末要支給額を計 上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 … 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 … 同左</p> <p>② 賞与引当金 … 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 … 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支給に備えるため、 当社内規に基づく期末要支給額を計 上してはりましたが、平成16年5月 に役員退職慰労金制度を廃止したこ とに伴い、その全額を取崩しており ます。 なお、役員退職慰労金の打切り支給 の未払額は、固定負債「その他」に 含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③ 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>受取事務手数料は、従来は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における受取事務手数料は3,666千円であります。</p>	<p>生命保険契約解約返戻金は、従来は営業外収益に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益合計の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、営業外収益の「その他」に含めた生命保険契約解約返戻金は5,914千円であります。</p> <p>受取事務手数料は、従来は営業外収益に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益合計の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、営業外収益の「その他」に含めた受取事務手数料は4,952千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)																																
<p>※1 関連会社に対する投資有価証券 22,496千円</p> <p>※2 関連会社に対する出資金 600千円</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">91,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">220,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>311,814千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>820,000千円</u></td> </tr> </table> <p>※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">81株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式4,946,546株であります。</p> <p>5 受取手形割引高 1,503,636千円</p> <p>6 期末日満期手形 当連結会計年度末は、金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">63,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">548,591千円</td> </tr> </table>	建物	91,314千円	土地	220,500千円	<u>計</u>	<u>311,814千円</u>	一年以内返済予定長期借入金	120,000千円	長期借入金	700,000千円	<u>計</u>	<u>820,000千円</u>	普通株式	81株	受取手形	63,045千円	支払手形	548,591千円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2 関連会社に対する出資金 600千円</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">85,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">220,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>306,427千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">220,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>820,000千円</u></td> </tr> </table> <p>※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">150株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式5,121,546株であります。</p> <p>5 受取手形割引高 1,520,296千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物	85,927千円	土地	220,500千円	<u>計</u>	<u>306,427千円</u>	一年以内返済予定長期借入金	220,000千円	長期借入金	600,000千円	<u>計</u>	<u>820,000千円</u>	普通株式	150株
建物	91,314千円																																
土地	220,500千円																																
<u>計</u>	<u>311,814千円</u>																																
一年以内返済予定長期借入金	120,000千円																																
長期借入金	700,000千円																																
<u>計</u>	<u>820,000千円</u>																																
普通株式	81株																																
受取手形	63,045千円																																
支払手形	548,591千円																																
建物	85,927千円																																
土地	220,500千円																																
<u>計</u>	<u>306,427千円</u>																																
一年以内返済予定長期借入金	220,000千円																																
長期借入金	600,000千円																																
<u>計</u>	<u>820,000千円</u>																																
普通株式	150株																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,460千円 構築物 103千円 車両及び運搬具 289千円 器具及び備品 99千円 敷金・保証金 1,750千円 <u>計 3,702千円</u>	※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 12,692千円 構築物 112千円 車両及び運搬具 334千円 器具及び備品 678千円 除却費用 110千円 <u>計 13,927千円</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年2月29日現在) 現金及び預金勘定 1,393,724千円 現金及び現金同等物 1,393,724千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在) 現金及び預金勘定 1,458,491千円 現金及び現金同等物 1,458,491千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産) その他	524,560	353,451	171,108	(有形固定資産) その他	542,274	382,734	159,540
(無形固定資産) その他	193,217	82,079	111,137	(無形固定資産) その他	210,584	91,713	118,870
合計	717,777	435,530	282,246	合計	752,859	474,448	278,411
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
110,853千円				102,073千円			
1年超				1年超			
185,207千円				188,025千円			
計				計			
296,061千円				290,098千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
154,455千円				128,913千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
144,444千円				122,395千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
6,873千円				4,978千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
6,059千円				6,862千円			
1年超				1年超			
12,321千円				10,922千円			
計				計			
18,381千円				17,785千円			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年2月29日）			当連結会計年度（平成17年2月28日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	149,103	224,861	75,757	151,125	223,943	72,818
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	149,103	224,861	75,757	151,125	223,943	72,818
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	27,636	19,307	△8,328	28,694	18,553	△10,140
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	27,636	19,307	△8,328	28,694	18,553	△10,140
合計		176,739	244,168	67,428	179,819	242,497	62,677

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）			当連結会計年度 （自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
7,800	2,017	51	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成16年2月29日）	当連結会計年度（平成17年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	162,281	162,281
非上場内国債券	65,000	5,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成16年2月29日）				当連結会計年度（平成17年2月28日）			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	60,000	5,000	—	—	5,000	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	60,000	5,000	—	—	5,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
当企業グループは、デリバティブ取引を全く行っており ませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び一定の勤続年数を満たした従業員については一部適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務

	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
(1) 退職給付債務	△150,373千円	△170,616千円
(2) 年金資産	44,934千円	51,581千円
(3) 退職給付引当金 ((1) - (2))	△105,438千円	△119,034千円

(注) 退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(1) 勤務費用	13,875千円	23,553千円
(2) 退職給付費用	13,875千円	23,553千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (平成16年2月29日)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,142千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,720千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,751千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,186千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">96,801千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,222千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">94,579千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82,528千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,925千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">37,252千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">136,996千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,970千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">270,672千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△137,023千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">133,649千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△27,336千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">△27,336千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">106,312千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	44,142千円	賞与引当金繰入限度超過額	25,720千円	未払事業税	22,751千円	その他	4,186千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	96,801千円	評価性引当額	△2,222千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	94,579千円	役員退職慰労引当金繰入額	82,528千円	貸倒引当金繰入限度超過額	11,925千円	退職給付引当金繰入限度超過額	37,252千円	連結子会社の税務上の繰越欠損金	136,996千円	その他	1,970千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	270,672千円	評価性引当額	△137,023千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	133,649千円	その他有価証券評価差額金	△27,336千円	<hr/>		繰延税金負債(固定)合計	△27,336千円		106,312千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (平成17年2月28日)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">49,563千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27,375千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,988千円</td></tr> <tr><td>未収入金計上額</td><td style="text-align: right;">12,903千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,173千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">117,005千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,026千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">114,978千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">108,348千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,312千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">46,022千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">139,726千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,309千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">306,718千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△139,758千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">166,959千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△25,415千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">△25,415千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">141,543千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	49,563千円	賞与引当金繰入限度超過額	27,375千円	未払事業税	20,988千円	未収入金計上額	12,903千円	その他	6,173千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	117,005千円	評価性引当額	△2,026千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	114,978千円	未払役員退職慰労金	108,348千円	貸倒引当金繰入限度超過額	11,312千円	退職給付引当金繰入限度超過額	46,022千円	連結子会社の税務上の繰越欠損金	139,726千円	その他	1,309千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	306,718千円	評価性引当額	△139,758千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	166,959千円	その他有価証券評価差額金	△25,415千円	<hr/>		繰延税金負債(固定)合計	△25,415千円		141,543千円
貸倒引当金繰入限度超過額	44,142千円																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	25,720千円																																																																																														
未払事業税	22,751千円																																																																																														
その他	4,186千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産(流動)小計	96,801千円																																																																																														
評価性引当額	△2,222千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産(流動)合計	94,579千円																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	82,528千円																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	11,925千円																																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	37,252千円																																																																																														
連結子会社の税務上の繰越欠損金	136,996千円																																																																																														
その他	1,970千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産(固定)小計	270,672千円																																																																																														
評価性引当額	△137,023千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産(固定)合計	133,649千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△27,336千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債(固定)合計	△27,336千円																																																																																														
	106,312千円																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	49,563千円																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	27,375千円																																																																																														
未払事業税	20,988千円																																																																																														
未収入金計上額	12,903千円																																																																																														
その他	6,173千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産(流動)小計	117,005千円																																																																																														
評価性引当額	△2,026千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産(流動)合計	114,978千円																																																																																														
未払役員退職慰労金	108,348千円																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	11,312千円																																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	46,022千円																																																																																														
連結子会社の税務上の繰越欠損金	139,726千円																																																																																														
その他	1,309千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産(固定)小計	306,718千円																																																																																														
評価性引当額	△139,758千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産(固定)合計	166,959千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△25,415千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債(固定)合計	△25,415千円																																																																																														
	141,543千円																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	2.1%	その他	1.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	1.9%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																																																																		
法定実効税率	41.9%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																														
住民税均等割	2.1%																																																																																														
その他	1.3%																																																																																														
<hr/>																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																																																														
法定実効税率	41.9%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																														
住民税均等割	1.9%																																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%																																																																																														
<hr/>																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																																																																																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.9%から40.5%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,898千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が9,815千円、その他有価証券評価差額金が917千円、それぞれ増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）及び当連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）において、当企業グループは、ペットフード・ペット用品の販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）及び当連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）において、当企業グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）において、当企業グループは、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）において、当企業グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,116円55銭	1株当たり純資産額	1,165円06銭
1株当たり当期純利益	87円66銭	1株当たり当期純利益	85円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82円84銭
(追加情報)			
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。			
前連結会計年度			
1株当たり純資産額	1,035円91銭		
1株当たり当期純利益	40円12銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	450,549	451,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,936	18,720
(うち利益処分による役員賞与金)	(16,936)	(18,720)
普通株式に係る当期純利益(千円)	433,612	432,803
期中平均株式数(株)	4,946,465	5,044,768
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	158,757	180,008
(うち転換社債)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(158,757)	(180,008)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(4) 生産、受注及び販売の状況

販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (自平成 15年 3月 1日 至平成 16年 2月 29日)		当連結会計年度 (自平成 16年 3月 1日 至平成 17年 2月 28日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
ペットフード					
ドッグフード	15,230,602	29.5	15,871,878	29.6	4.2
キャットフード	13,817,647	26.7	14,088,891	26.2	2.0
スナックフード	7,861,935	15.2	8,162,411	15.2	3.8
鳥・小動物・観賞魚等フード	2,311,033	4.5	2,314,385	4.3	0.1
小計	39,221,217	75.9	40,437,565	75.3	3.1
ペット用品					
犬・猫用品	8,038,243	15.6	8,423,545	15.7	4.8
その他用品	4,288,261	8.2	4,681,480	8.7	9.2
小計	12,326,504	23.8	13,105,025	24.4	6.3
その他	132,151	0.3	164,470	0.3	24.5
合計	51,679,872	100.0	53,707,060	100.0	3.9

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。